



京都府8市町による 自治体クラウド化の取組み

Efforts of municipal cloud computing by eight cities and towns in Kyoto prefecture

京都府自治体情報化推進協議会

目次

0. 講演の前提	P 1 ~ P 3
1. 京都市町村の現況	P 4 ~ P 5
2. 協議会の概要	P 6 ~ P 11
2-1 組織の概要	
2-2 事業の概要	
3. 自治体クラウド化の概要	P 12 ~ P 35
3-1 クラウド化の検討経過	
3-2 クラウド化の内容	
3-3 中間標準レイアウトによるデータ移行	
3-4 ノンカスタマイズの実施	
3-5 クラウド化に係る効果	
3-6 今後の取組	
4. まとめ	P 36 ~ P 38

0. 講演の前提

1. 京都府市町村の現況

2. 協議会の概要

3. 自治体クラウド化の概要

4. まとめ

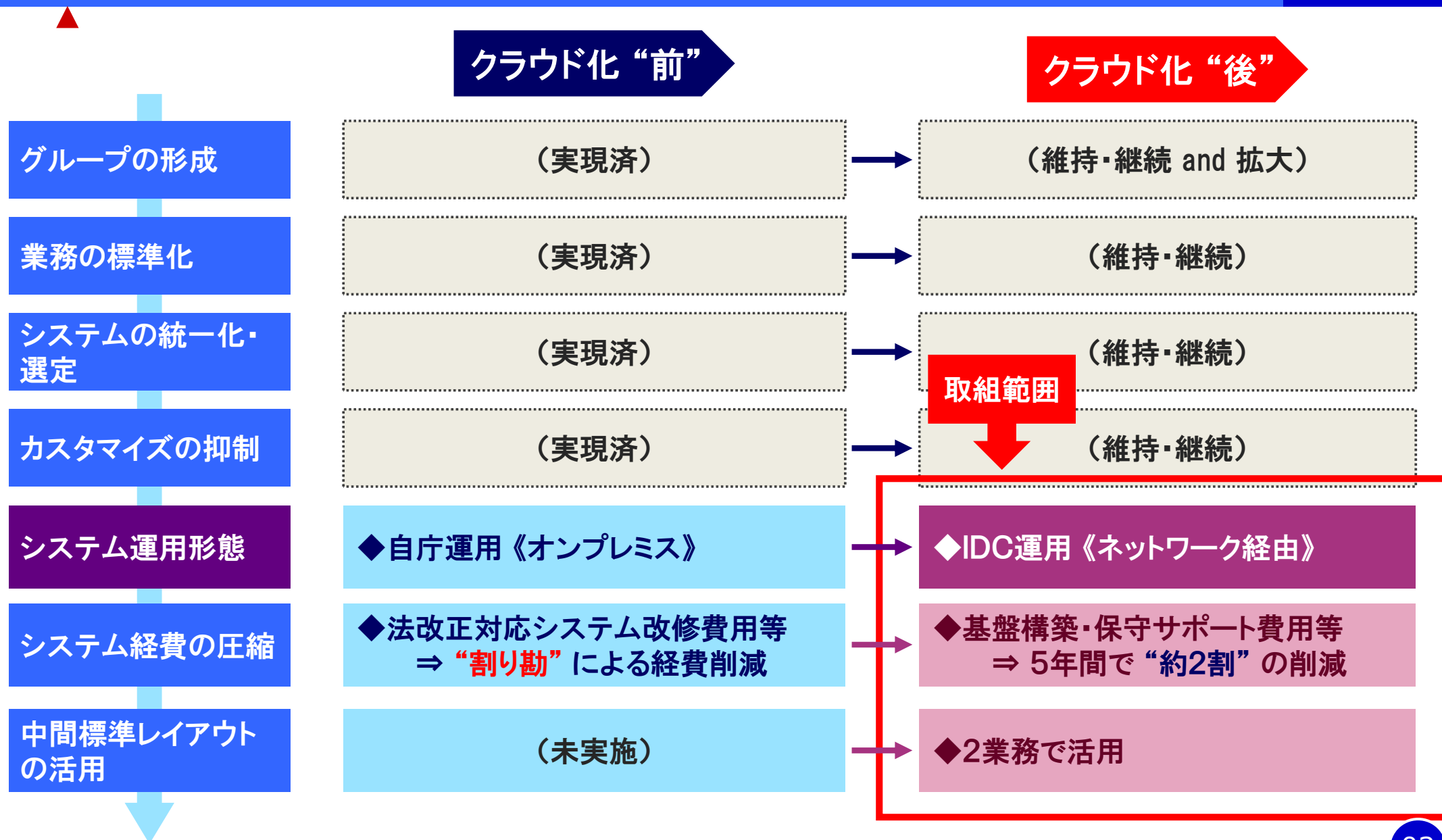
0. 講演の前提

☑ 当グループの自治体クラウドの概略

平成9年から情報化推進事業に取り組み、府域を越えてシステム共同利用を実施。平成29年度から自治体クラウドを導入。

■参加団体	8市町《139千人》
■対象業務	基幹系システム《23業務》、内部情報系7システム他
■導入時期	平成30年2月～《29年度:1団体、30年度:7団体》
■費用削減効果	全体で 約2割 の削減《5年間》
■その他の効果	・業務継続性の向上、情報セキュリティの強化 ・災害時における基幹業務の相互支援に関する協定
■特 徴	・住基ネットCSの統合化・クラウド化《平成31年度》 ・新サービス《コンビニ交付、帳票印刷等》の検討

☑ クラウド化の取組範囲（講演の範囲）



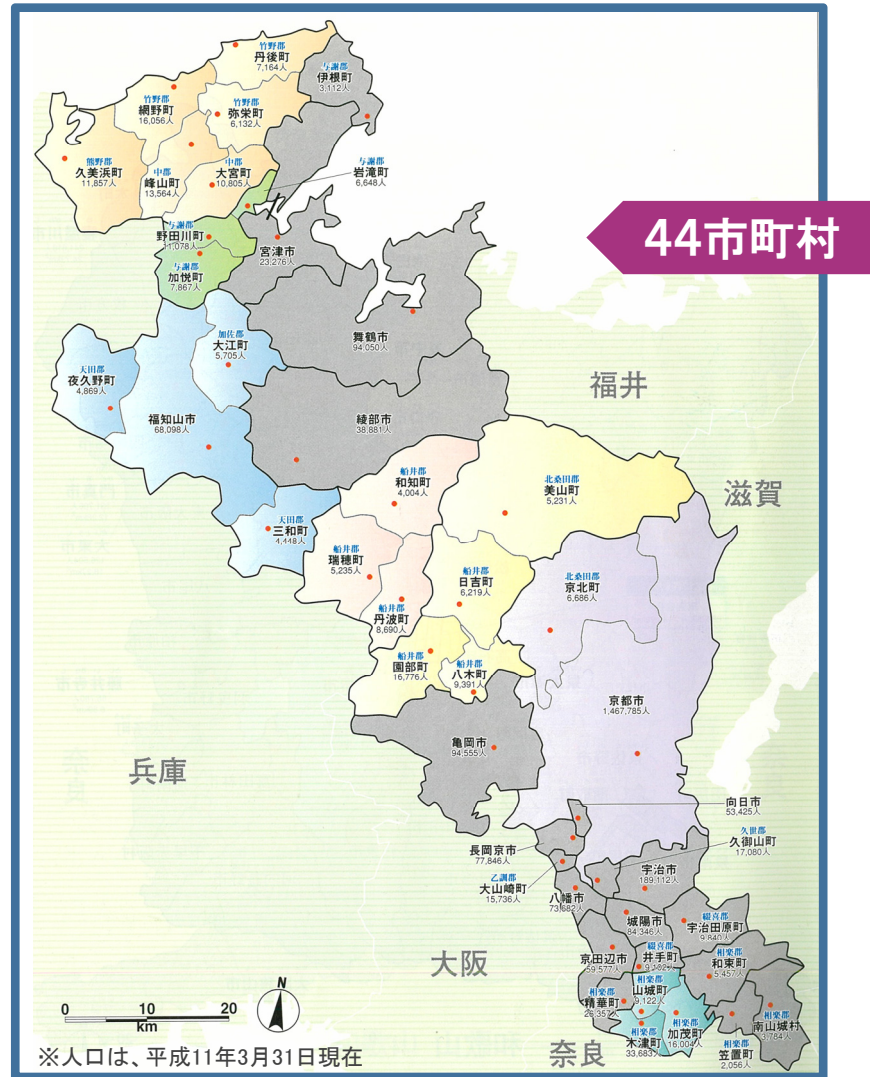
- 0. 講演の前提
- 1. 京都府市町村の現況
- 2. 協議会の概要
- 3. 自治体クラウド化の概要
- 4. まとめ

1. 京都府市町村の現況

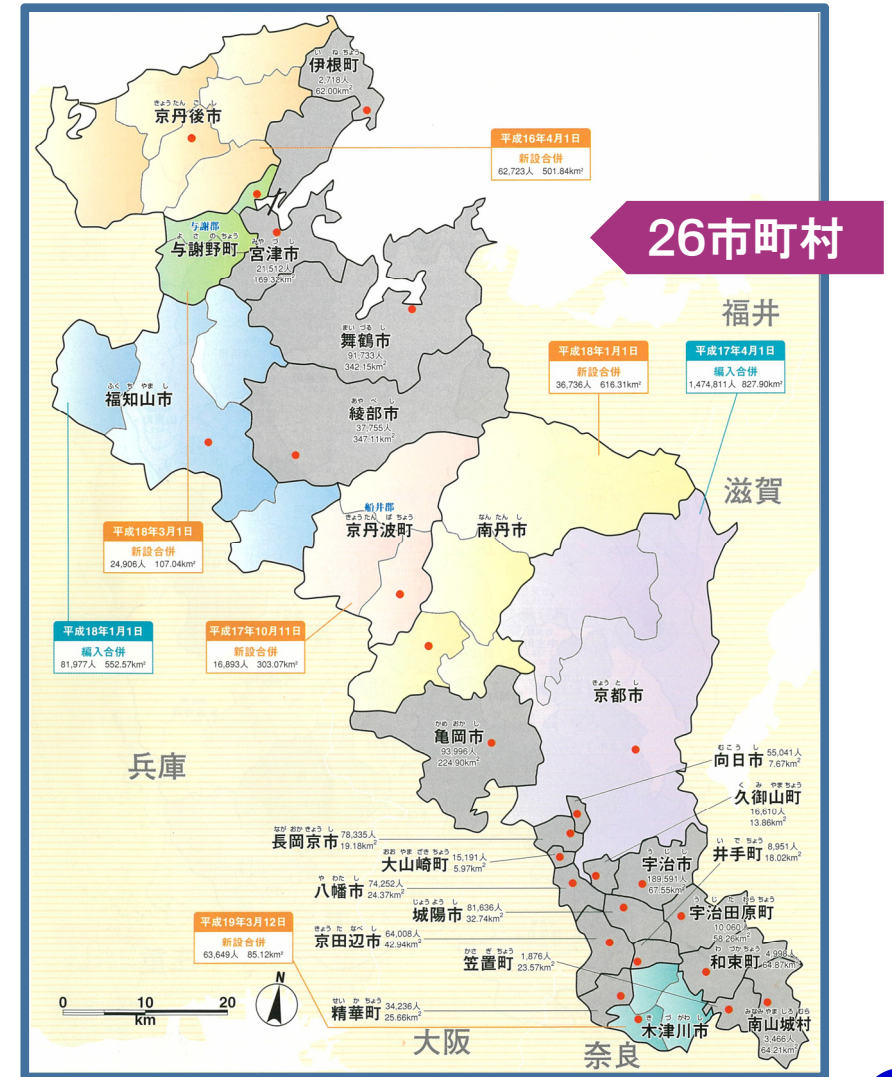
☑ 平成の合併による市町村の変遷

※出展:「平成の合併」後の市町村のすがた(全国町村議会議長会)

合併前 (平成16年3月31日現在)



合併後 (平成19年4月1日現在)



- 0. 講演の前提
- 1. 京都市町村の現況
- 2. 協議会の概要**
- 3. 自治体クラウド化の概要
- 4. まとめ

2. 協議会の概要

☑ 総合事務局の構成、協議会の概要

京都府市町村総合事務局

京都府町村会

京都府町村議会議長会

京都府市町村職員退職手当組合

京都府自治会館管理組合

京都府自治体情報化推進協議会

公益財団法人京都府市町村振興協会

1. 設立年月日

平成17年4月1日

2. 設立経過

京都府町村会において平成9年9月から実施してきた情報化推進事業を引き継ぐため設立

3. 構成団体

京都府、府内全市町村(26)及び一部事務組合等(3)

☑ 組織構成、所管事業等

京都府自治体情報化推進協議会

情報システム共同利用事業 (一般会計) ※旧町村会事業

1. 基幹系システム「NewTRY-X/Ⅱ」をはじめとした各種情報システムの共同運用
2. 自治体クラウドの運用
(平成29年度～)
3. 他県町村会等と連携した広域データバックアップ事業、各種情報化関連機器の共同調達及び調査研究事業の実施

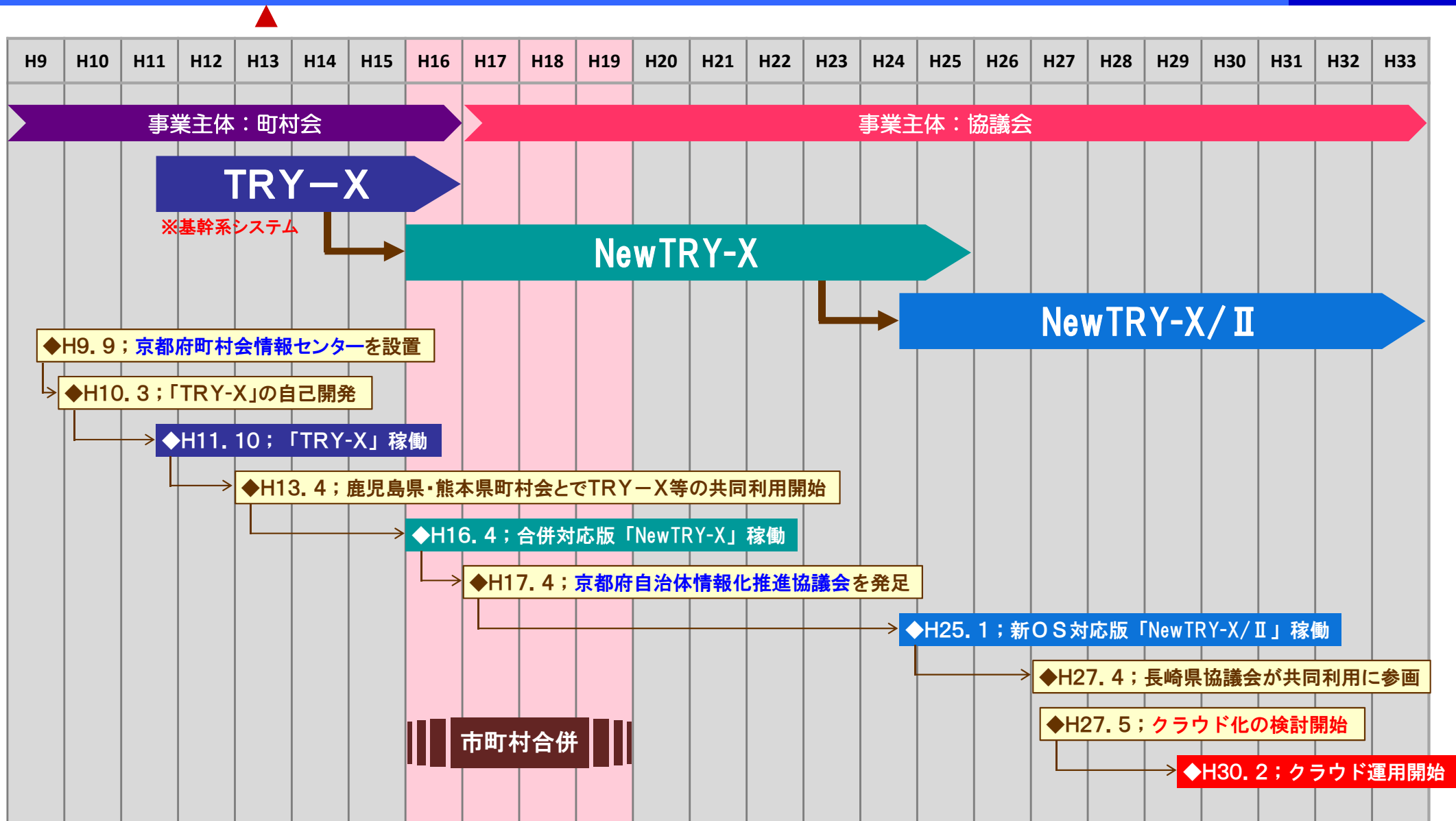
市町村総合事務局（町村会）において所管

京都府・市町村共同情報化推進事業 (共同開発事業特別会計)

1. 京都府・市町村基幹業務支援システムの運用
2. 共同電子窓口サービス、文書管理システム、統合型地理情報システム及び被災者生活再建支援システムの運用
3. 京都自治体情報セキュリティクラウドの運用

京都府（情報政策課）において所管

☑ 情報化共同事業の取組経過



☑ 共同利用システム導入一覧

(平成30年4月1日現在)

導入団体		NewTRY-X/Ⅱ	財務会計	人事給与	決算統計	起債管理	健康管理	固定資産税 GIS	下水道 GIS
京 都 府	京丹後市	○	○	○	○	○	○	○	○
	南丹市	○	○	○	○	○	○	○	○
	木津川市				○				
	久御山町				○				
	井手町	○	○	○	○	○	○		
	笠置町	○	○	○	○	○			
	和束町	○	○	○	○	○	○		
	京丹波町	○	○	○	○	○	○	○	
	伊根町	○	○	○	○	○	○	○	
	与謝野町	○	○	○	○	○	○	○	
	船井郡衛生管理組合		○	○	○				
	相楽東部広域連合		○		○				
	京都府町村会			○					
	計（13団体）	8 団体	10 団体	10 団体	12 団体	8 団体	7 団体	5 団体	2 団体
鹿児島県		26 団体	34 団体	37 団体	26 団体	27 団体			
熊本県		2 団体	6 団体	7 団体	4 団体	3 団体			
長崎県		1 団体	1 団体	1 団体	1 団体	1 団体			
合 計		37 団体	51 団体	55 団体	43 団体	39 団体	—	—	—

県域を越えて共同利用

☑ NewTRY-X/Ⅱの構成（サブシステム一覧）



0. 講演の前提

1. 京都府市町村の現況

2. 協議会の概要

3. 自治体クラウド化の概要

4. まとめ

3. 自治体クラウド化の概要

☑ クラウド化の“きっかけ”

総務省が「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」を公表されており、「世界最先端IT国家創造宣言」「日本再興戦略(改訂)」「骨太の方針2014」が平成26年6月閣議決定され、その中では「地方公共団体の情報システムの運用コストを圧縮」「2017年度までにクラウド導入市区町村の倍増」「業務改革を同時・一体的に推進」を行うものとされております。

→ 平成23年度のシステム選定時(NewTRY-X/Ⅱ)にはデータセンターの話も少しありましたが、調整又検討に時間があまりなく、従来どおりの自庁式を選択することになりました。

→ TRY-Xユーザの機器更新時期が見えてきてから、クラウドの是非を検討するのではなく今の段階から次期システム更新及び機器更新の方向性を検討又は調整していくほうがいいのではないかと考えております。
(補助があるようでしたら活用をする等)

→ 共同利用の運用では、各団体の調整に時間がかかることも十分理解しております。データ及びアプリを外部設置するなら規程及びセキュリティポリシーを見直ししなければならない団体もあるかと思えます。
なので、早い段階から検討又調整が必要だと思ってます。

■経過等

平成23年度 NewTRY-X/Ⅱ 選定

平成24年度 NEWTRY-XからNewTRY-X/Ⅱへ移行スタート

平成25年度 NewTRY-X/Ⅱ 移行終了

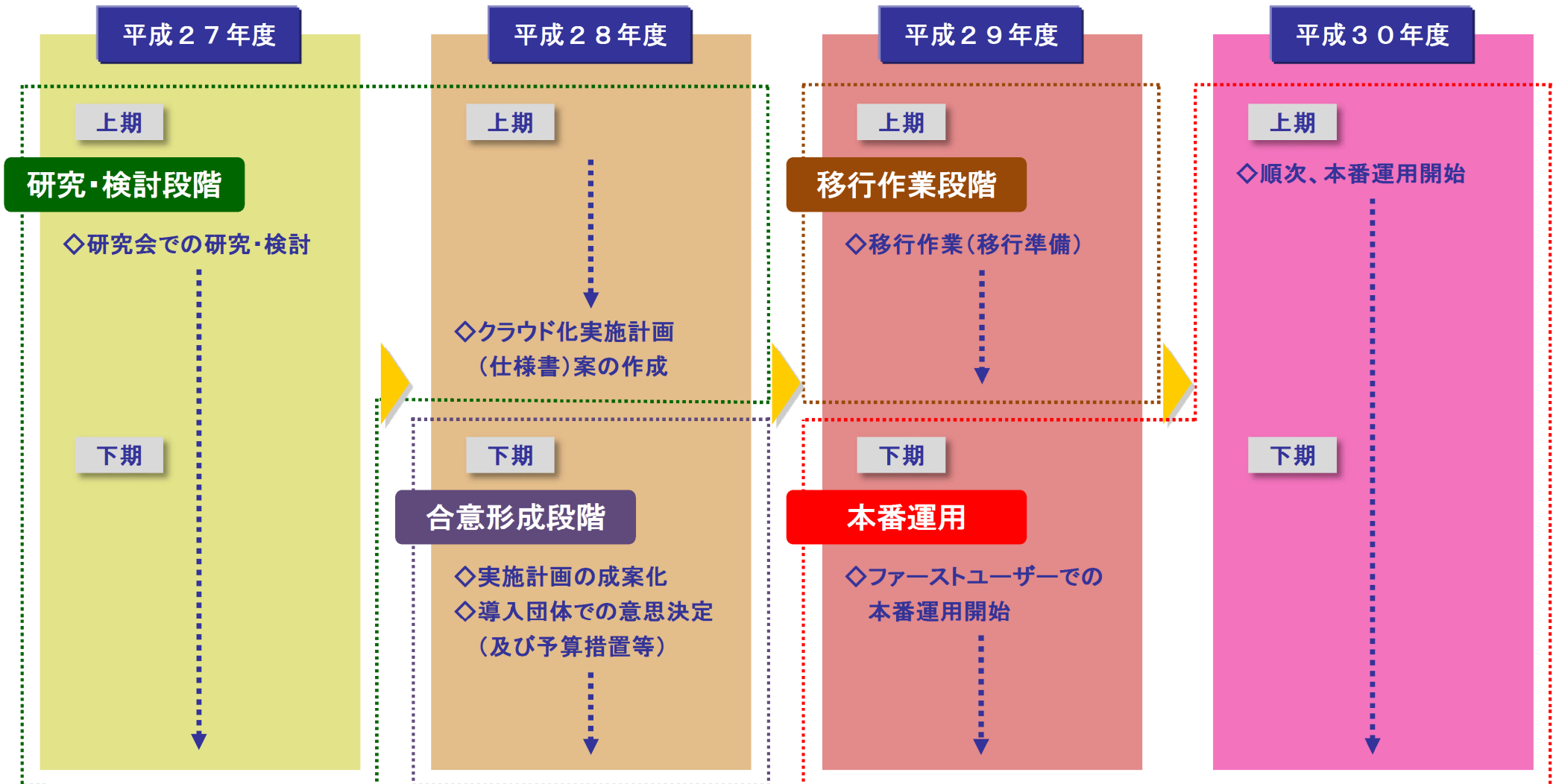
平成26年度以降～ マイナンバー対応本格化スタート

平成29年度以降～ 機器更新が必要となる団体

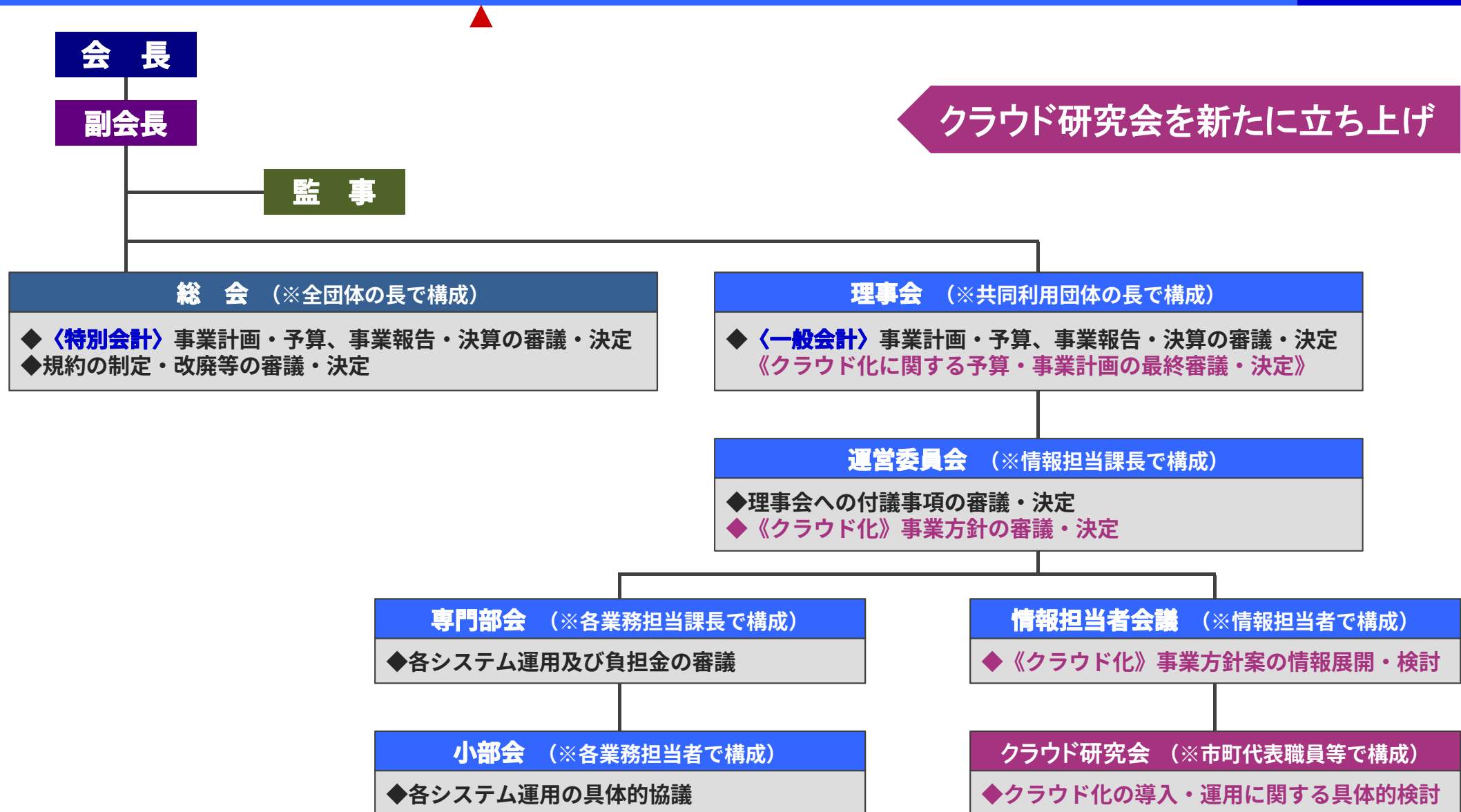
1通のメールから取組がスタート

※2014年(平成26年)8月1日
K町 T氏 → 協議会あてメール(抜粋)

☑ 検討開始当初の大日程



☑ 検討体制



☒ 検討実績



会 議 名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
クラウド研究会	4回	4回	—	8回
情報担当者会議	1回	3回	4回	8回
運営委員会	2回	2回	2回	6回
鹿児島との協議・調整	2回	5回	3回	10回
その他 (先進地視察等)	1回	1回	—	2回

※上記会議の他、各市町と個別打ち合わせを開催している。

☑ WBSによるプロジェクト管理

ツールを活用したプロジェクト管理

自治体クラウド導入 平成29年度WBS（作業項目及びスケジュール）

《京都府自治体情報化推進協議会》

2018年2月28日現在

項番	作業項目	担当	期日	進捗率(%)	平成29年度											
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0.	プロジェクトの全体管理 (運営管理、進捗管理、課題管理)	藤井	3月31日													
0.1	主要イベント	↓	—	済												
0.1.1	クラウド化実施計画の決定	↓	11月30日	100%									◎第1回運営委員会(11/17)で決定			
0.1.2	平成30年度当初予算の提示	↓	11月30日	100%									◎11/29通知			
0.2	関係会議の開催(関係者との協議・調整)	↓	3月31日													
0.2.1	進捗会議の開催	↓	毎月月末	90%		○5/18	○6/23	○7/5	○7/28	○8/31	○9/29	○10/26	○11/30	○12/26	○1/25	○2/28
0.2.2	導入市町(情報担当者)との協議・調整	↓	3月31日	100%						◎担当者会議(8/30)		◎担当者会議(11/7)			◎担当者会議(2/2)	
0.2.3	導入市町(情報所管課長)との協議・調整	↓	3月31日	100%						○9/5～14(各市町訪問)		◎第1回運営委員会(11/17)			◎第2回運営委員会	
0.2.4	〇〇〇との協議・調整	↓	随時	100%					○8/3～4			○11/8				
0.2.5	〇〇〇との協議・調整	↓	随時	100%					○7/25(疏水利用に関する協議)						○2/2(疏水利用報告)	
17.	J-LIS助成金の申請	吉田	3月31日	済			◎5月下旬結果通知									◎事
17.1	公募提案書の作成	吉田	4月27日	済	○4/20											
17.2	審査結果通知	J-LIS	5月31日	済		○5/25										
17.3	交付申請書・実行計画書の作成、提出	吉田	7月10日	済			○7/4									
17.4	中間標準レイアウト移行(個人住民税、軽自動車税)	笹倉	1月31日	済											○1/16テスト完了	
17.5	月次定例報告書の作成、提出	吉田	毎月月初	済			○7/6	○8/2	○9/5	○10/3	○11/2	○12/5	○1/5			
17.6	事業報告書兼助成金支払請求書作成、提出	吉田	2月28日	済												
17.6.1	全般	吉田	2月28日	100%												
17.6.2	中間標準レイアウトによる移行取り組み部分	笹倉	2月15日	100%												
	成果報告会	藤井	8月31日													

※WBS…Work Breakdown Structure

☑ クラウド化実施計画の策定

■ 計画の位置付け

- 8市町 **共通の計画**
- 運営委員会で最終決定（平成29年11月）

■ 主な掲載事項

- クラウド化の経緯及び **目的**
- クラウド参加団体及び移行日
- クラウド化対象システム
- データセンター
- ネットワーク回線
- クラウドサービスレベル（SLA）
- **費用負担**の方法

共同利用システム
クラウド化実施計画

平成29年11月

京都府自治体情報化推進協議会

☑ クラウド化の目的

1. 情報システム経費の削減

⇒「自庁運用方式」と「クラウド運用方式」での経費比較（今後5年間）において、一定の**経費削減**を目指す。

2. 情報セキュリティ対策の向上

⇒ 高度なセキュリティが確立されたデータセンターでサーバーを保管・管理することにより、**情報セキュリティ対策の向上**を目指す。

3. 災害時業務継続性の向上

⇒ 耐震性が高く防災設備が完備された堅牢性の高いデータセンターを活用することにより、**災害時業務継続性の向上**を目指す。

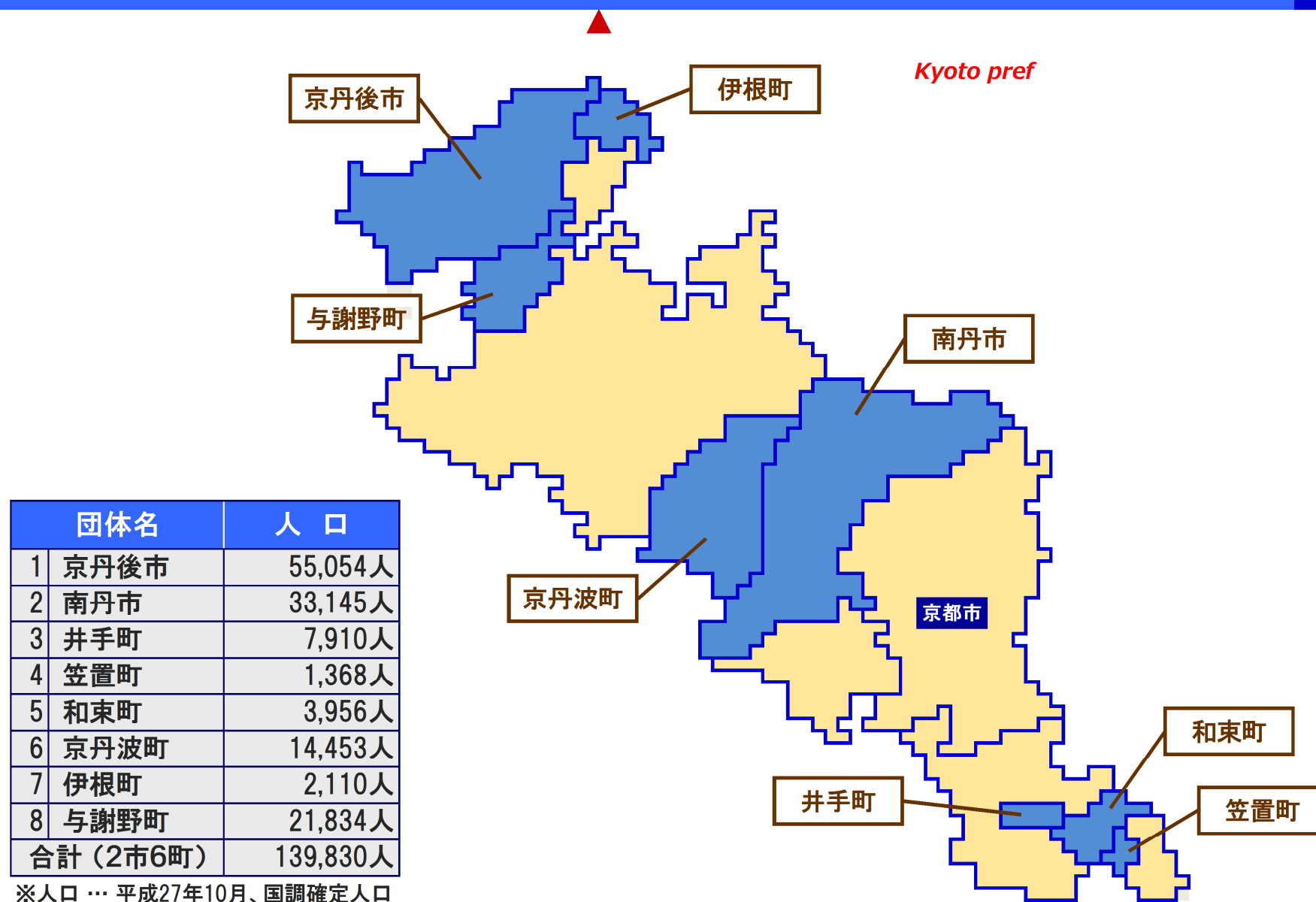
4. システム保守・管理の効率化

⇒ サーバー機器等の一元管理により、メンテナンス作業等のシステム**保守・管理の効率化**を目指す。

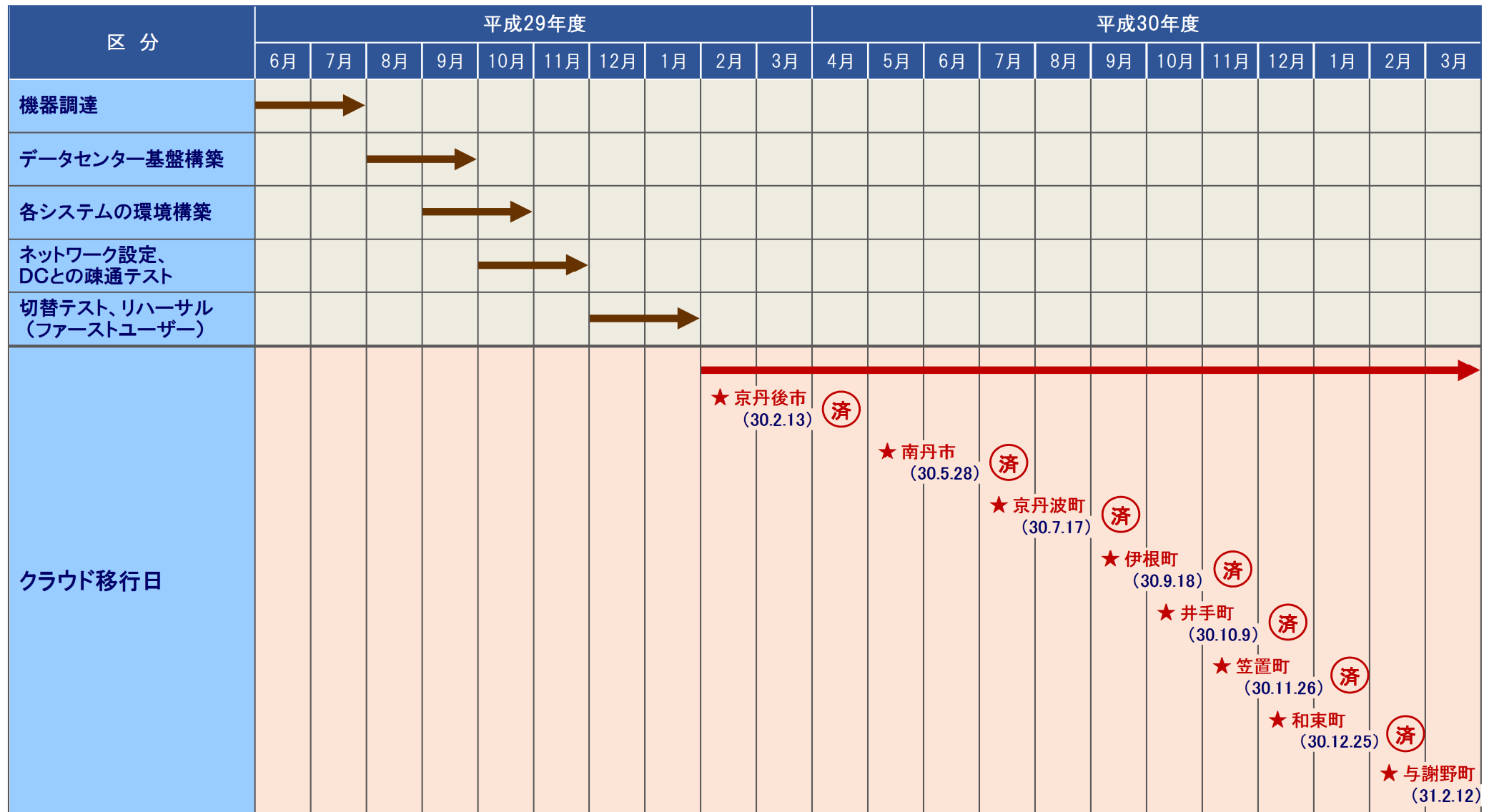
5. 自治体業務の負担軽減

⇒ サーバー機器等の一元管理により、サーバー更新手続きやサーバー運用・管理等の自治体業務の**負担軽減**を目指す。

☑ クラウド参加団体（8市町）



☑ 作業・移行スケジュール



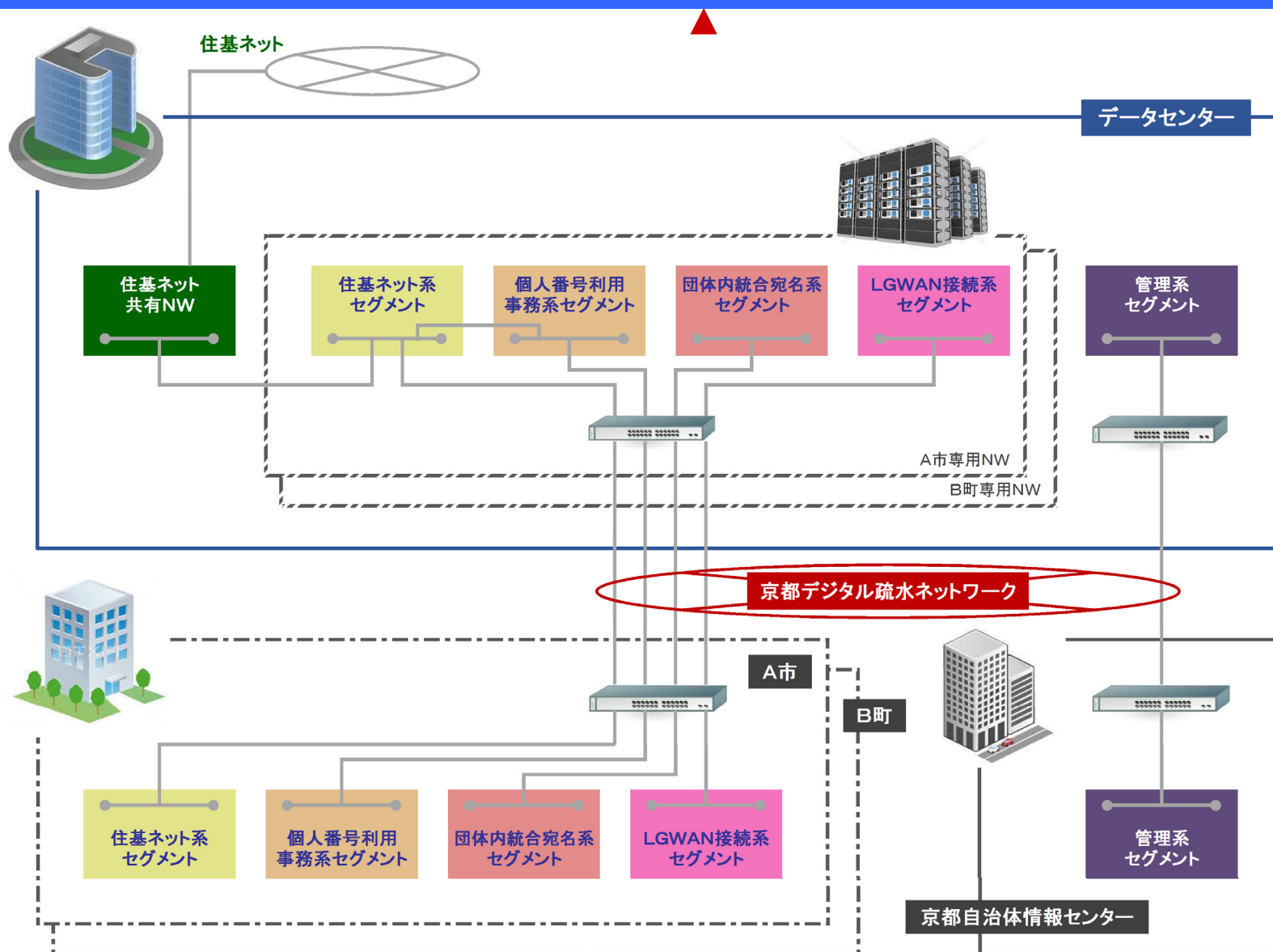
※事業期間は、平成30年度（1団体は平成29年度）から平成34年度末までの5年間

☑ クラウド化対象システム

区 分	New TRY-X/Ⅱ	財務会計	人事給与	決算統計	起債管理	健康管理	固定GIS	団体内 統合宛名	住基ネット CS
京丹後市	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南丹市	○	○	○	○	○	○	○	○	○
井手町	○	○	○	○	○	○	—	○	○
笠置町	○	○	○	○	○	—	—	○	○
和束町	○	○	○	○	○	○	—	○	○
京丹波町	○	○	○	○	○	○	○	○	○
伊根町	○	○	○	○	○	○	○	○	○
与謝野町	○	○	○	○	○	○	○	○	○
計	8団体	8団体	8団体	8団体	8団体	7団体	5団体	8団体	8団体

※住基ネットCSは、第3回標準更改期間(平成30年11月～平成31年11月)に基づき、平成31年度において統合化・クラウド化を図る。

☑ データセンター、ネットワーク回線 (※イメージ図)



※京都デジタル疎水ネットワーク… 京都府が管理・運用する府域を結ぶ光ファイバーネットワーク

☑ サービスレベル (SLA) の設定

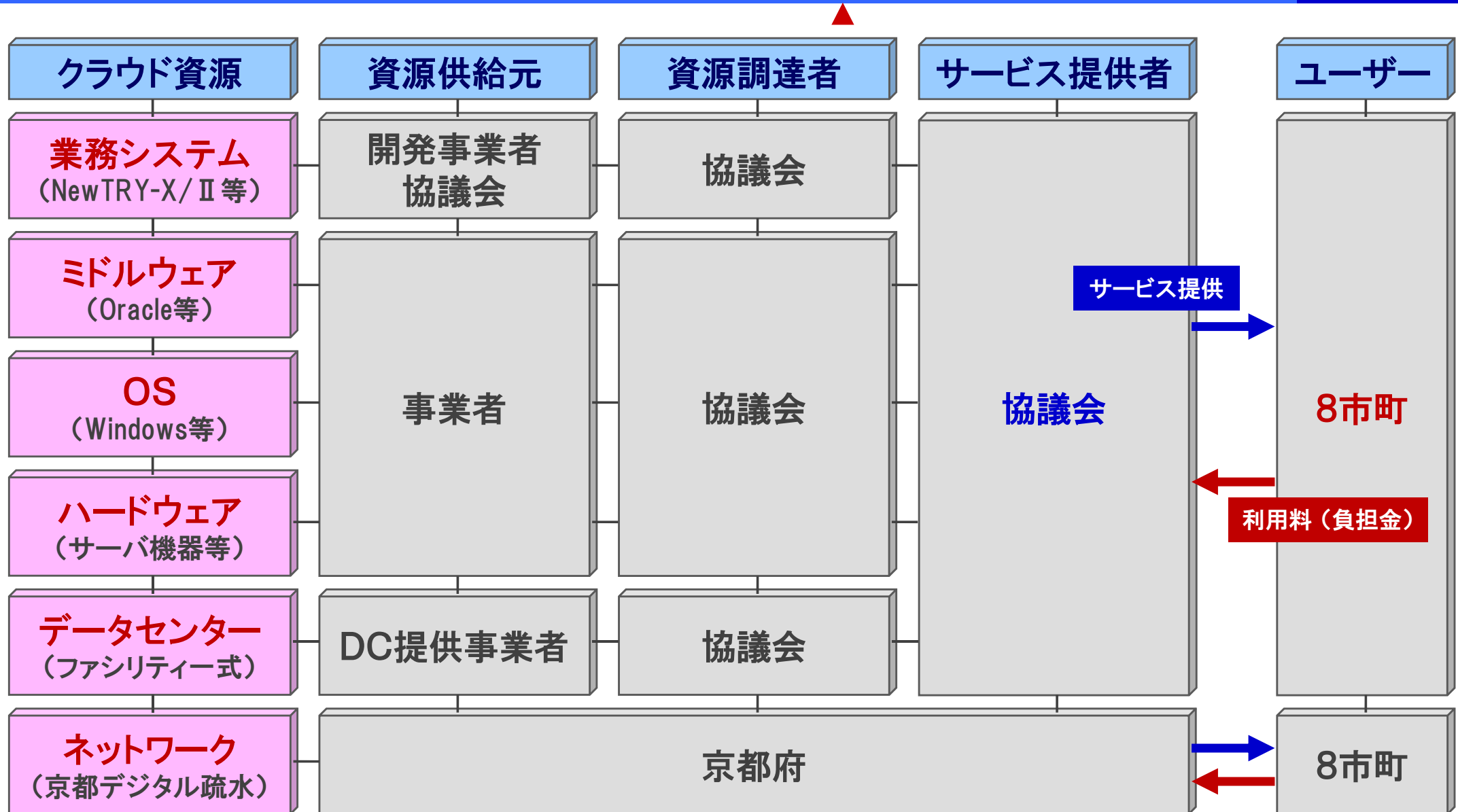
サービス利用協定書とともに締結

サービスレベル項目書

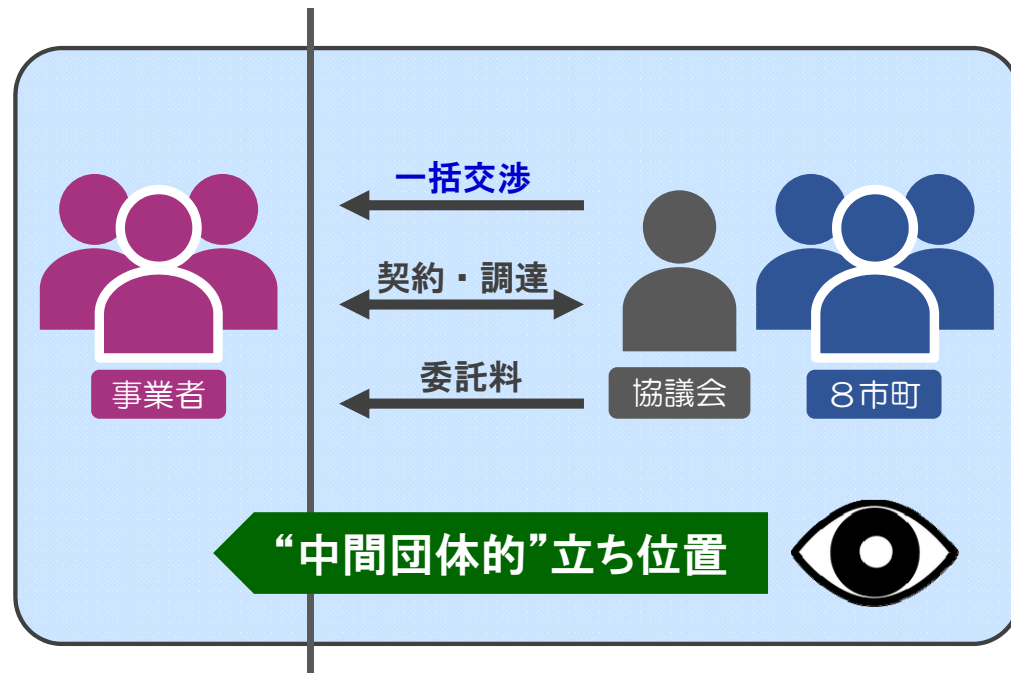
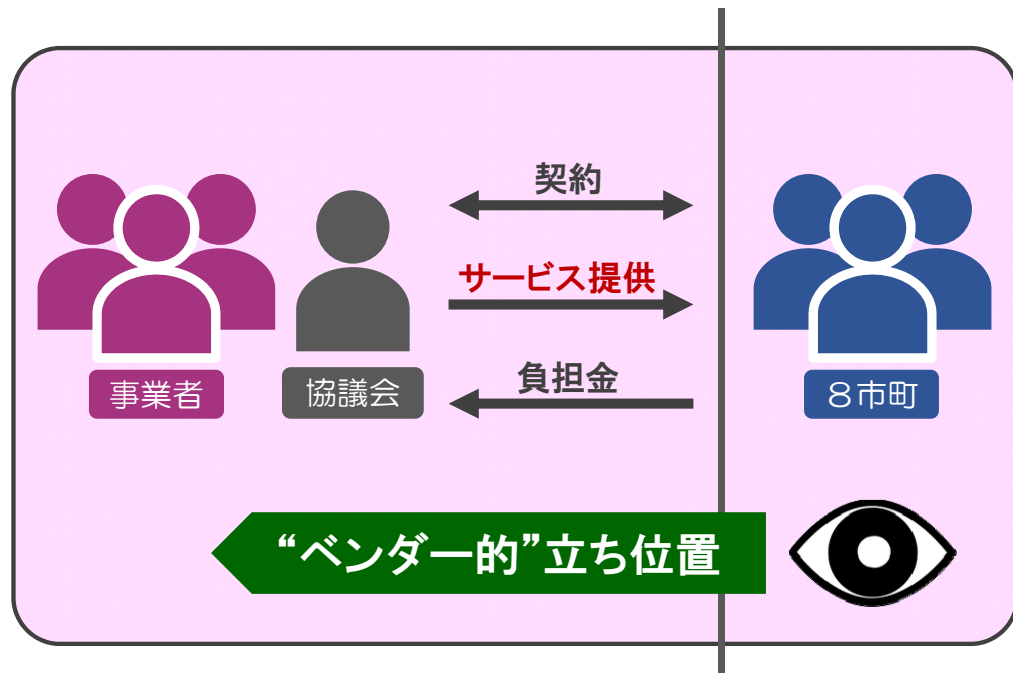
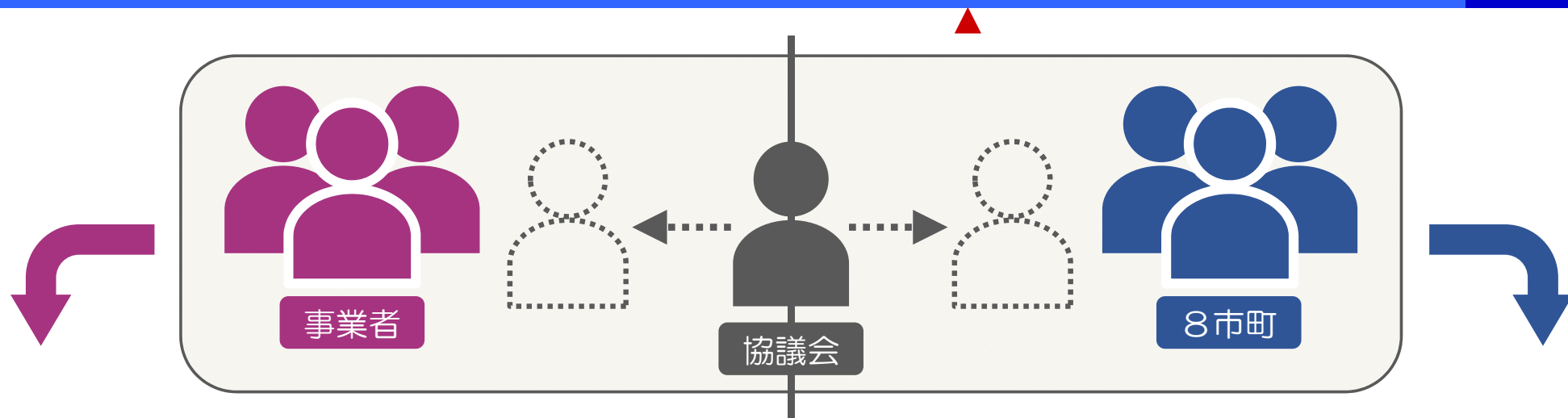
項番	大分類	中分類	小分類	サービス内容	品質目標値(想定)
1-1	可用性	通常運用	サービスの提供	通常業務に支障なくサービス提供を行う。 ・サービス提供時間帯 平日8:30～17:30 ※土日、祝祭日、年末年始(12/29～1/3)を除く月曜日から金曜日、計画停止日時を除く。	サービス提供時間 8:30～17:30 稼働率99.5%以上
1-2			問い合わせ対応	業務全般の問い合わせ対応を下記業務時間帯にサービス提供する。 問い合わせ対応は電子メール又は電話にて実施する。 ・サービス提供時間帯 平日8:30～17:30 ※土日、祝祭日、年末年始(12/29～1/3)を除く月曜日から金曜日、計画停止日時を除く。	サービス提供時間 8:30～17:30 稼働率99.5%以上
1-3			ネットワーク ハードウェア 障害情報受付	ネットワーク、ハードウェア障害情報の受付を下記業務時間帯にサービス提供する。 障害受付対応は電子メール又は電話にて実施する。 ・サービス提供時間帯 平日8:30～17:30 ※土日、祝祭日、年末年始(12/29～1/3)を除く月曜日から金曜日、計画停止日時を除く。	サービス提供時間 8:30～17:30 稼働率99.5%以上
1-4			利用可能時間帯の 設定	サービス内容を制限した利用可能時間帯を提供する。 問い合わせ対応、障害情報受付のサービス提供時間帯は別途記載の通り ・利用可能時間帯 平日6:00～23:00、休日6:00～23:00	利用可能時間帯 6:00～23:00 稼働率99.5%以上
2-1	信頼性	障害運用	障害復旧 (駆けつけ時間)	障害情報受付時間帯に障害が発生してデータセンターで作業が必要な場合は、サポートデスクは障害検知から1時間以内にデータセンターに駆けつける。 ハードウェア保守が必要な場合、保守業者は4時間以内にデータセンターに駆けつける。	駆けつけ時間 遵守率99%以上
2-2			障害復旧 (障害通知)	障害情報受付時間帯に障害が発生した場合、予め登録された利用者に1時間以内に障害検知を通知する。	
2-3			障害復旧 (復旧時点)	障害復旧に使用するデータ時点に付 ①障害発生時点にロールバック ②障害発生時点にロールバック	

※SLA…Service Level Agreement

☑ クラウド資源の調達形態、サービスの提供形態

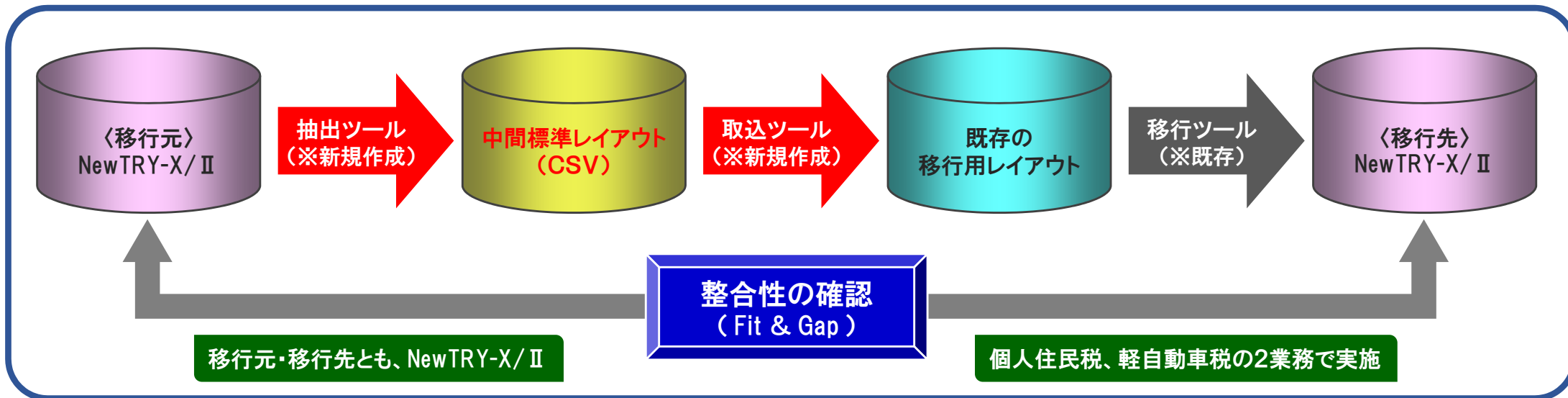


☑ 協議会の立ち位置



☑ データ移行フロー、適合率

* データ移行フロー（イメージ）



※中間標準レイアウト仕様のバージョンは、V2.3を使用

* 結果〈※適合率〉

区 分	中間標準レイアウト 全項目 【 A 】	未使用項目 【 B 】	一致項目＋ 一部一致項目 【 C (A－B) 】	追加項目 【 D 】	移行データ全項目 【 E (A＋D－B) 】	適合率 【 F (C／E) 】
個人住民税	553 項目	156 項目	397 項目	60 項目	457 項目	86.9 %
軽自動車税	113 項目	19 項目	94 項目	37 項目	131 項目	71.8 %

※中間標準レイアウト仕様の適合率について(2017年7月、J-LIS):『適合率 ③』による。

☑ 中間標準レイアウト活用の課題と改善策

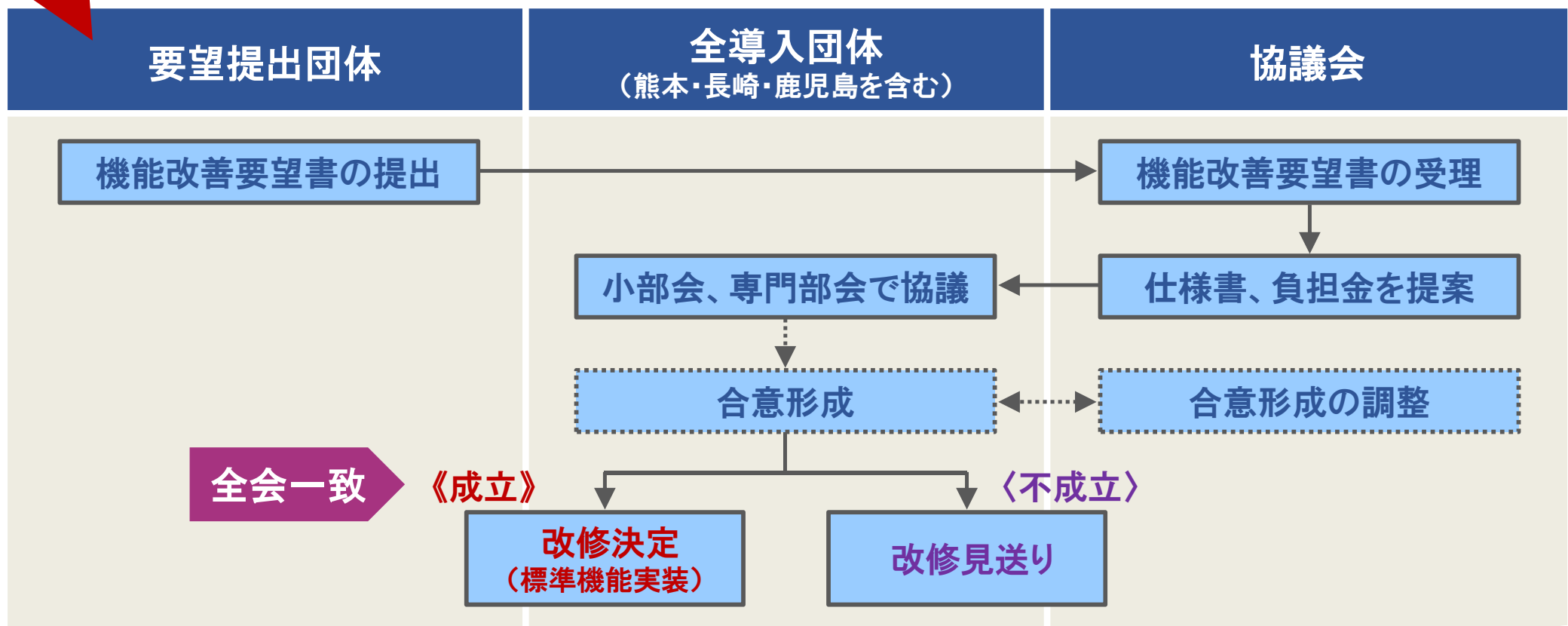
工 程	課 題	改善策
要求分析	◇システム色の違いによる解釈の齟齬 設定要領に曖昧な表現があり、これがシステム間の解釈の齟齬を生み、標準化されているとの思い込みがあれば、データ分析時に吸収できない場合がある。	◆パターン別のデータイメージの提供(CSVデータではなく、実データによる凡例提示) 効果！： 解釈の齟齬の抑制
移行計画	◇移行タイミング 各システムの対応版の違い、中間標準レイアウトの法改正対応状況、改版時期、改版による変更度合等を複合的に分析する必要がある、移行タイミングに制約が発生する可能性がある。	◆改版計画(定義、時期、内容等)の早期開示 効果！： 移行タイミングの制約の抑制
ツール作成 ツール修正	◇レイアウトの大幅な変更 中間標準レイアウトの改版に対応する必要がある、特に、大幅にレイアウトが変更された場合は、ツールの改修工数が増加する。	◆中間標準レイアウトの普及、標準化の促進(標準化の精度を高める) 効果！： 移行先レイアウトごとの複数のツールの作成が不要
移行テスト	◇データの整合性、妥当性の確保 中間標準レイアウトをチェックするツールが存在しないことから、システムごとに作成するとなると作成元のシステム色が出るため、データ精度が低下する可能性がある。	◆チェックツールの提供 効果！： データ精度の向上と原因の切分けが可能に
運用テスト 本番移行	(特記事項なし)	(特記事項なし)

↑ 移行元・移行先が同一であり、いわば“両眼”で見たから故の気付き？

☑ ノンカスタマイズの運用手法

- 共同利用開始当初から“**ノンカスタマイズの方針**”を確立
- **機能の追加**；導入団体で協議 → 合意形成 → **標準機能として実装**
- 改修費用は、**全導入団体で負担**

運用フロー



☑ 機能改善（追加）協議の実例

* 一次回答の集計結果（サンプル）

回 答（選択肢）	各団体からの回答状況					
	A市	B市	C町	D町	E町	...
1. 仕様書案のとおり改修を希望し、費用負担についても了承する。	○		○	○		
2. 仕様書案を修正のうえ、改修を希望する。						
3. 費用負担してまで必要であるとは思わないが、改修は希望する。		○				
4. 改修を希望しない。						
5. その他					○	

* 機能改善（追加）に係る改修実績

区 分	要望件数	決定件数 (改修件数)
平成28年度	9 件	4 件
平成29年度	1 件	1 件

平成29年12月14日

NewTRY-X/II 福祉医療「受給者証交付申請書様式変更対応」

専門部会文書協議結果回答書

団体名: [redacted]

* 協議項目に対する貴団体の協議結果について、該当する番号（1～5）のいずれかに○印を付してください。

協議項目	受給者証交付申請書様式変更対応
協議結果	1 対応案のとおり改修を希望し、費用負担についても了承する。
	2 対応案を修正のうえ、改修を希望する。 (改修内容を記入してください。)
	3 費用負担してまで必要であるとは思わないが、改修は希望する。
	4 改修を希望しない。
	5 その他 (内容を記入してください。)
	今のところ、改修の必要性は感じていないが、改修することで協議がまとまれば、それに従う。

業務担当課長 職・氏名 [redacted]

負担金予算所管課長 職・氏名 [redacted]

※平成29年12月28日（木）までに郵送で回答願います。（担当：[redacted]）

☑ 費用削減効果① [費用積算項目、負担区分]

費用積算項目	初期費用	運用費用	負担区分
データセンター	・ハード、ソフト導入 ・基盤構築	・ハード、ソフト保守 ・基盤保守 ・データセンター利用	クラウド負担金 ※均等割40%、人口割60%
縮退環境（サーバ） （各庁舎に設置）	・環境構築	・運用保守	
各システム NewTRY-X/Ⅱ 財務会計システム 人事給与システム 決算統計システム 起債管理システム 健康管理システム 固定GISシステム 団体内統合宛名システム	・システム環境構築 ・システムセットアップ ・データ移行（移設） ※中間標準レイアウトによるデータ移行（検証）作業を含む。	・システム環境保守 ・システム保守サポート	保守サポート負担金 ※システムごとの負担基準
ネットワーク	・設定追加・変更	（既存の利用範囲）	（既存の費用）

※住基ネットCSの統合化・クラウド化（平成31年度）に係る費用は含んでいない。

☑ 費用削減効果② [費用総額、削減率]

* 費用の比較概念



* 費用総額 (5年間)、削減率

(単位: 百万円)

区 分		初期費用	運用費用	合 計
クラウド化に要する費用【A】		211	459	670
自庁運用を継続した場合の見込費用【B】		310	530	840
比 較	削減額【C(A-B)】	▲99	▲71	▲170
	削減率【D(C/B)】	31.9%	13.4%	20.2%

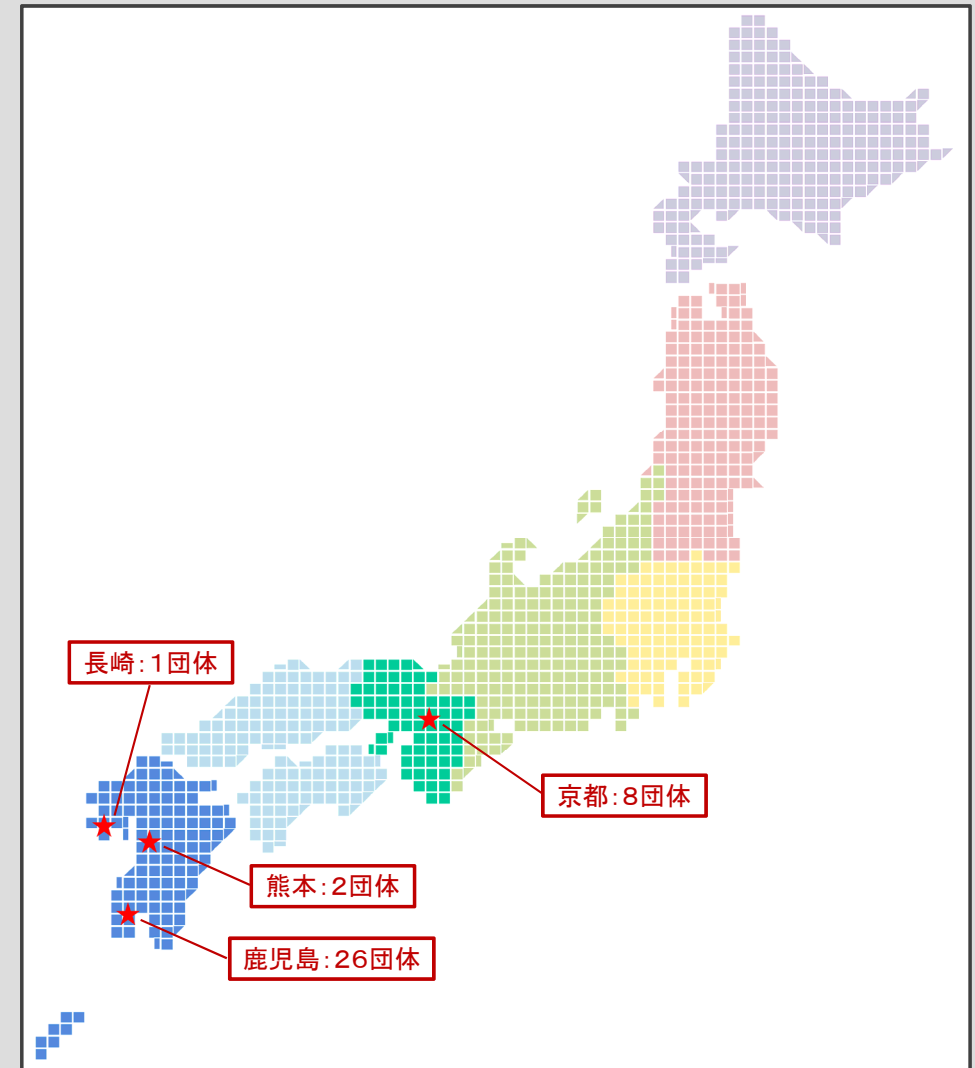
※基幹系システムのための費用
(総額の60%、年額)
80,400千円

※人口1人当たりの費用
単価(人口137,278人)
586円

☑ その他の効果

* 災害時における基幹業務処理の相互支援体制に関する協定の締結

- ▶ 平成28年4月に発生した熊本地震において、熊本県内のNewTRY-X/Ⅱ導入団体で庁舎内に立ち入りできない状況が発生
- ▶ これを受け、自治体クラウド化の取組を契機として、同じ基幹系システムを共同利用しているメリットを活かした基幹業務処理の相互支援体制について検討
- ▶ 検討の結果、NewTRY-X/Ⅱ全導入団体の同意を得て、平成29年12月1日に、**全37団体**（京都府8団体、鹿児島県26団体、熊本県2団体、長崎県1団体）による、**「災害時における基幹業務処理の相互支援体制に関する協定」**を締結
- ▶ 被災により基幹業務処理が不可能になった被災市町村に対し、基幹業務処理が可能な支援市町村が、**保有する電算機を利用した実行可能な業務について支援**
- ▶ 支援に要した経費は、**各府県の協議会等が負担**



☑ 成果物（提供可能なドキュメント）



1. 共同利用システムクラウド化実施計画 【Excel】

⇒ クラウド化の経緯・目的、参加団体・移行スケジュール等を収録

2. 自治体クラウド化に関する質疑応答集 【Word】

⇒ 情報所管課で利用することを想定した**各種FAQ**を収録

3. 自治体クラウド化に伴う例規対応等事前準備 【Word】

⇒ クラウド化に伴う**個人情報保護条例、PIA対応等**について収録

4. 自治体クラウド導入WBS（作業項目及びスケジュール） 【Excel】

⇒ 導入1年前(28年度)、導入年度(29年度)の作業項目・スケジュール等を収録

5. 自治体クラウド・モデル団体支援事業「事業実施計画書」 【Word】

⇒ J-LIS助成金の交付申請用

6. 自治体クラウド・モデル団体支援事業「事業実施報告書」 【Word】

⇒ J-LIS助成金の実績報告用

☑ 本年度以降の事業の方向性



1. クラウド検証会議の設置 【平成30年度】

⇒ 検証会議を設置し、クラウド化後の運用状況の検証、課題の協議等を実施

2. 市町との連携強化 【平成30年度】

⇒ クラウド化により市町との連携が希薄にならないよう、連携強化・確保策を検討

3. 新サービスの検討 【平成30年度】

⇒ クラウド基盤を活用した新サービス（コンビニ交付、帳票印刷等）を検討

4. 住基ネットCSの統合化・クラウド化 【平成31年度】

⇒ 8市町の住基ネットCSを統合のうえ、データセンターに移設

5. 鹿児島サイトとの統合 【本年度以降】

⇒ 将来的な課題として、京都と鹿児島のクラウド基盤の相互利用・統合に向けて検討

6. 情報化共同事業の拡大 【本年度以降】

⇒ クラウド化を検討している市町村に対し参加を促進し、共同事業の拡大を目指す

0. 講演の前提

1. 京都府市町村の現況

2. 協議会の概要

3. 自治体クラウド化の概要

4. まとめ

4. まとめ

☑ 共同事業成功の“鍵” 🔑

〈共同事業〉 自治体クラウドの実現・推進

“リーダーシップ”と中間団体

- ◎ 共同事業（自治体クラウド）の推進には、**トップのリーダーシップ**が不可欠
- ◎ そして職員の頑張り、職員が汗をかく
- ◎ システムを変えることは、勇気がいること
- ◎ システムが変わったら、機能も操作性も変わる、これは当たり前のこと。システムにあわせて仕事を回す
- ◎ ミッションはどこにある。**「安く！」**
- ◎ トップダウンとボトムアップ。この両輪、バランス
- ◎ 県によって、中間団体の所在や立場が異なるが…
- ◎ 中間団体（の機能や役割）をうまく活用する

仕組みづくりに勝る“人づくり”

- ◎ 共同事業の構築・実現、維持・継続のためには…
- ◎ 20年近く共同事業を続けてきて、つくづく思うのが、**『人と人のつながり(絆)』『信頼関係』**の重要性
- ◎ 共同事業には、仕組みやルールがもちろん必要になるが…
- ◎ それを理解し推進するのは“人”
- ◎ 結局、**“人”で事業が成り立つ**
- ◎ 仕組みより、精神論が勝る
- ◎ 共同利用の精神の醸成には、時間がかかる
- ◎ ときには、「我慢するところは我慢する」「譲るべきところは譲る」
- ◎ 共同事業の成功の鍵は、ひとえに**“人づくり”**と言っても過言ではない！

“自治体戦略”として位置付け

- ◎ クラウドのもたらす効果は、コスト削減をはじめ、業務の標準化による住民サービスの向上、セキュリティレベルの向上、業務継続性の確保etc…。複合、多岐にわたる
- ◎ 政府においては不退転の決意でクラウドの強力な導入促進を（※与党提言）
- ◎ クラウド導入のロードマップが示され、市町村にはクラウド導入等に係る計画の策定が要請されたところ
- ◎ クラウドの効果は明白、外堀は埋まった
- ◎ クラウドは今や業務改善（改革）レベルにあらず、まさに**“自治体戦略”**

ご清聴ありがとうございました。

京都府自治体情報化推進協議会

〒602-8048 京都市上京区西洞院通下立売上ル
京都府自治会館 1 F

TEL : 075-411-0200 FAX : 075-411-0090

E-mail : t-fujii@tva-Kyoto.gr.jp